

ベラルーシ公開情報とりまとめ

(11月3日～11月9日)

2018年11月26日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- ルカシェンコ大統領が自国内に露軍基地は必要ないと明言。露大統領府はコメントせず。(11/12)
- 押川 WTO 事務局加盟部長、「ベラルーシは 2020 年までに WTO 加盟の可能性」との見方。(11/5)

内政・外交

【ルカシェンコ大統領動静】

- 「ベラルーシ国内に露軍基地は必要ない。」
(11/6, ミンスク)

大統領は、米国の分析センター代表者たちの会合で、「ベラルーシ軍は自らに期待されている機能を果たす能力を有しており、それができなくなれば、自らロシア軍に対して安全保障を提供するよう求めるだろう。ただし、現時点でその必要はない。」旨述べ、ベラルーシ国内に露軍基地は置かない旨明言。

(11月6日付ベラパン通信)

- 集団安全保障条約機構(CSTO)首脳会議に出席(11/8, アスタナ(カザフスタン))

主要な成果文書は以下のとおり。

- ・CSTO 集団安全保障理事会宣言
- ・国際テロ組織の一員として紛争に参加した者の共通処遇に関する首脳声明
- ・CSTO オブザーバー国及びパートナー国の法的地位に関する決定
- ・CSTO 危機対処センターの地位に関する決定
- ・事態対処部隊における特務部隊の形成と兵員の構成に関する決定

【外交】

- ロシア大統領府はルカシェンコ大統領の露軍基地不要発言にコメントせず。(11/6)

露タス通信は、ペスコフ露大統領府報道官の「その発言に対してはコメントしない」との発言を引用して報道。同報道官は、露軍基地不要との発言がいかなる文脈でなされたか承知しておらず、憶測はしないと述べたうえで、「モスクワとミンスクは連合国家、集

団安全保障条約機構、ユーラシア経済同盟その他のつながりで協力しており、ベラルーシはロシアにとって貿易経済面でも安全保障面でも最も密接なパートナーである」旨指摘。

(11月6日付ベラパン通信)

- マケイ外務大臣はチャバ・パログ・ハンガリー外務貿易省副大臣と会談(11/5)

11月6日のベラルーシ・ハンガリー経済協力政府間委員会に先立ち、貿易協力や旅客輸送の拡大について協議された。

(11/6, 外務省公式サイト)

- ザナナヴィチュス・リトアニア外務次官：リトアニアはベラルーシの原発の安全を稼働前に確保しなければならない。(11/8)

11月7日のヴィリニウス経済フォーラムでの発言。「オストロヴェツ原発に関し全ての(安全)措置が取られていることにつき、我々は 100%以上の確信を得なければならない。EU が実施したストレステストによりリトアニアが表明してきた懸念が正しかったこと、つまり同原発に問題は存在することが示されている。」

(11月8日付ベラパン通信)

【内政】

- 「ベルタ事件」でインターネット・ポータルサイト tut.by の従業員4名が起訴される(11/5)

国営ベルタ通信のコンピュータに保存された情報への不正アクセスに係る「ベルタ事件」に関し、4名が起訴された。

(11月5日付ベラパン通信)

●「ベルタ事件」でベラパン通信の編集長と評論家が起訴される(11/6)

同通信社のレフシナ編集長及びコロヴェンコヴァ国際評論家が起訴された。

(11月6日付ベラパン通信)

●野党系政治運動「自由のために」が欧州人民党のオブザーバー資格を取得(11/6)

(11月7日付ベラパン通信)

●欧州人民党がベラルーシの人権状況を懸念する決議を採択(11/6)

7日にヘルシンキで開催された同党の大会で、ベラルーシにおける「構造的で広範な」人権侵害に懸念を表明する決議が採択。

(11月7日付ベラパン通信)

●スターリン時代の虐殺地クロパティに正式に記念碑を建立(11/6)

(11月6日付ベラパン通信)

経済

【国内経済】

●産業特区「巨石」に39番目の入居企業(11/12)

中国企業「思凱科技(Syikai Tchnology)」社が入居。同社はナビゲーションシステムを扱う学術研究オペレーションセンターの創設プロジェクトの実現に意欲。同システムの応用可能分野は、測地及び地図作成から農業やカーナビまでに至る。投資額は50万USD以上となる見込み。

(11月3日付ベラパン通信)

●世界銀行地域ディレクター：現状維持の政策ではベラルーシ経済は停滞(11/5, ミンスク)

ベラルーシ、モルドバ、ウクライナを所管するカフコネン世銀地域ディレクターはオクチャブリスク経済フォーラムで登壇し、要旨以下の通り述べた。

・ベラルーシ経済はカリウム肥料と石油製品といった鉱物資源に依存しており、原材料の国際価格やロシアとの合意の変化に対して脆弱

・市場経済を拡大、国家予算制約を厳格化すべき。

・WTOへの早期加盟を勧奨。それにより貿易規則の予測可能性が向上し、世界市場にアクセスできる。

(11月5日付ベラパン通信)

【対外経済】

●第1回国際輸入博覧会にベラルーシも出展(11/5-10, 上海)

(11月5日付国営ベルタ通信)

●押川舞香 WTO 事務局加盟部長：ベラルーシは2020年までにWTO加盟の可能性(11/5)

オクチャブリスク経済フォーラムに参加した押川部長は、「加盟時期に関して、先週、(ルマス)首相から2020年という時期を定めたという朗報を受け取った。野心的目標であるが、ベラルーシの交渉チームは新規加盟交渉中の20か国の中でも尊敬に値する」と述べ、期待を示した。同時に押川部長は、「全加盟国との交渉が残っており、価格統制や植物を含む衛生措置の障壁も残されている。」と指摘した。

(11月6日付国営ベルタ通信)

●欧州復興開発銀行(EBRD)は2018年に6,000万ベラルーシ・ルーブルを国際市場から調達(11/5)

ピヴォヴァルスキーEBRDベラルーシ代表部所長は、ベラルーシのプロジェクトのために同金額を集めたと述べ、「ベラルーシ・ルーブルを使用する市場に対して外国投資家からここまで素早く関心が示されるとは思っていなかった。」と述べ、EBRDがベラルーシ国内におけるベラルーシ・ルーブルによるオペレーション量を徐々に拡大することに期待を示した。

(11月6日付ベラパン通信)

●政府が外国への財・サービス輸出の拡大と多角化のための国別担当高官リストを更新(11/7)

同リストによると、ルマス首相の担当国はロシア。トウルチン第一副首相はカザフスタン、マレーシア、シンガポール及びフィリピン。日本担当は従前どおりマラシコ保健大臣。

(11月7日付国営ベルタ通信)

【統計・その他】

●国内の建物と居住者の把握のための国勢調査の第一期が開始(11/5-30)

(11月6日付ベラパン通信)

(了)